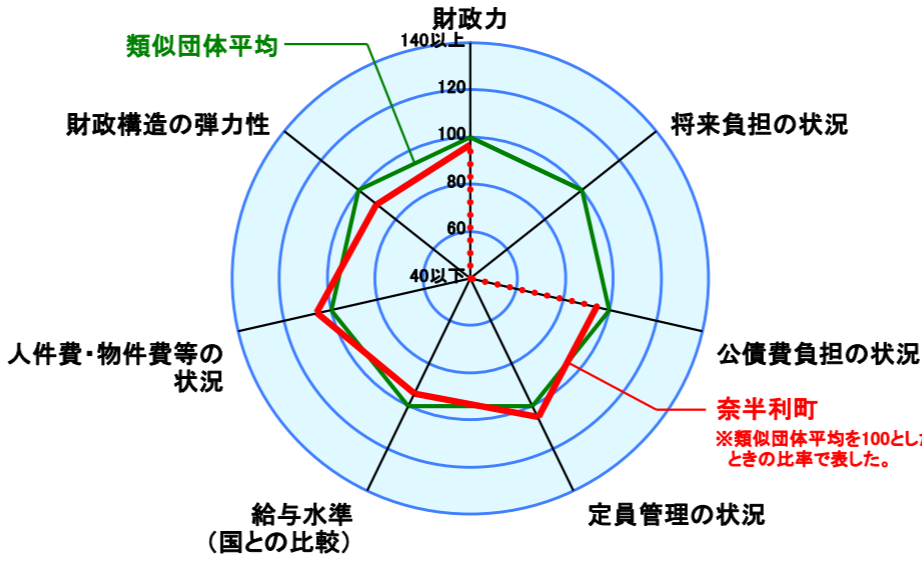
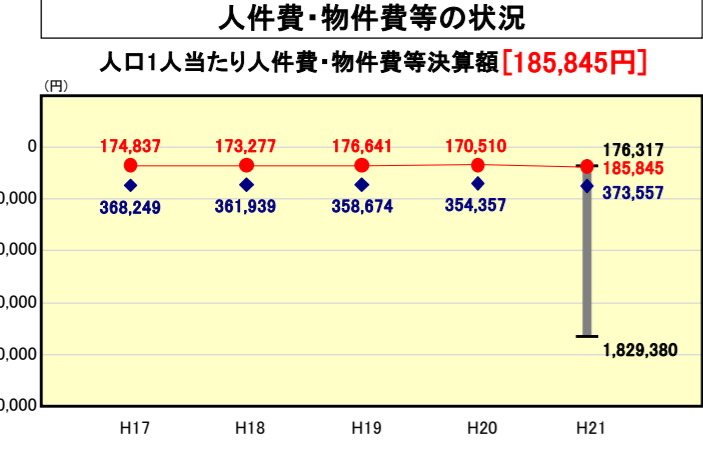
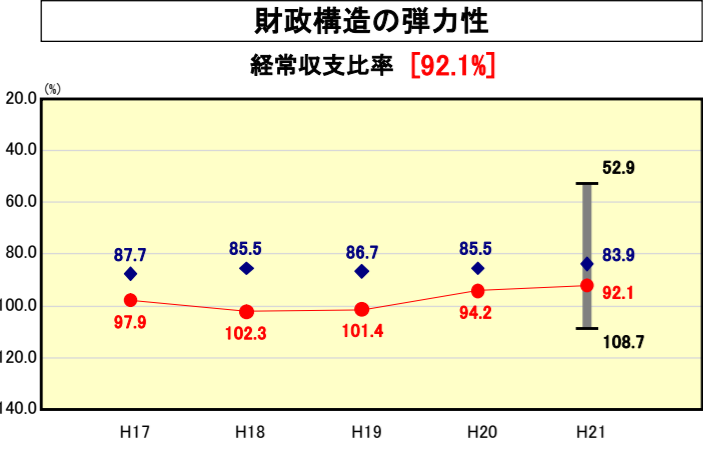
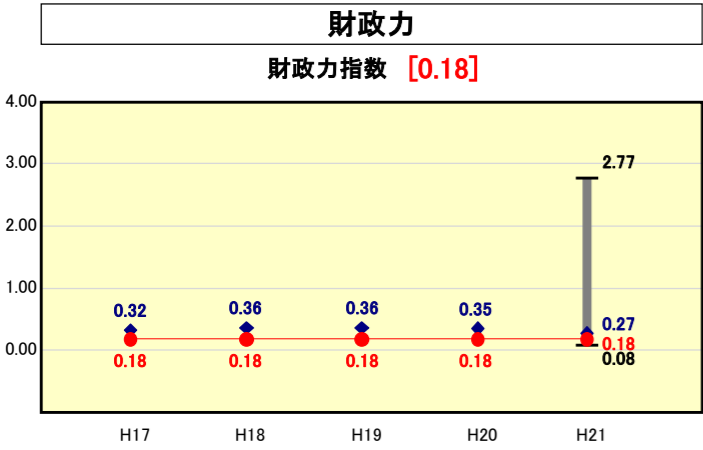


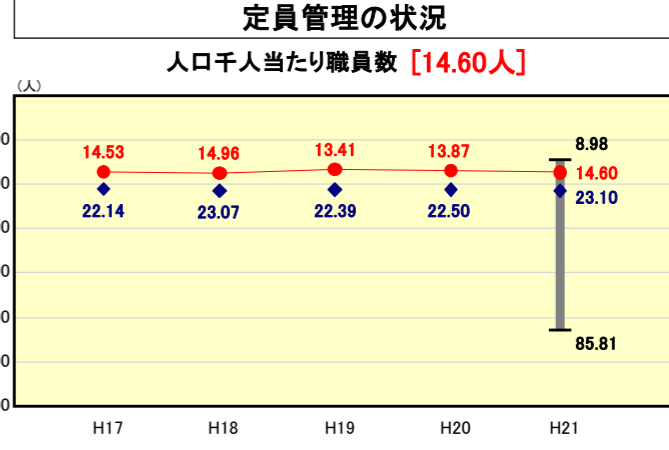
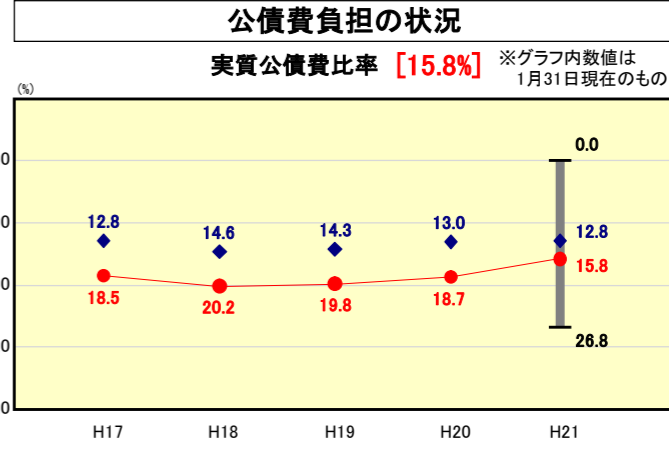
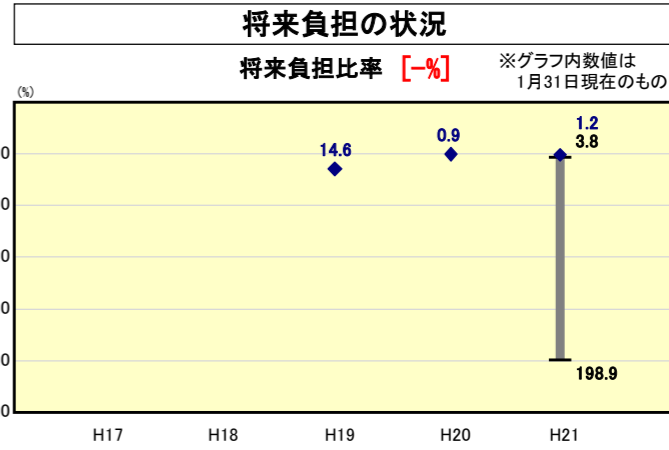
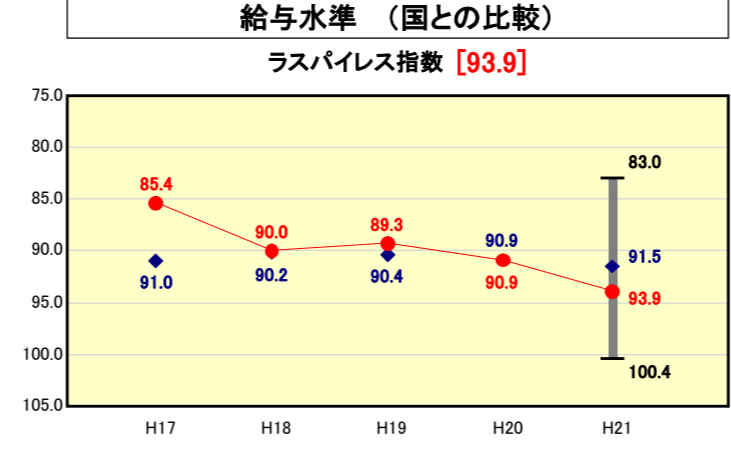
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	3,698	人(H22.3.31現在)
面積	28.32	km ²
標準財政規模	1,794,652	千円
歳入総額	3,118,511	千円
歳出総額	2,979,523	千円
実質収支	107,539	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末36.5%)に加え、長引く景気低迷や一次産業の不振等により、類似団体平均を大きく下回っている。人件費の削減などの歳出の見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策等による歳入確保に努める。

【経常収支比率】
 補償金免除繰上償還等による公債費の減少等により減少したが、類似団体平均を上回っている。引き続き公債費の削減や人件費の抑制、事務事業の見直しを進め、経常経費の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 類似団体平均を下回っている。今後もコスト低減を図り、経費を抑制していく。

【ラスパイレス指数】
 全国平均は下回っているが、類似団体平均を2.4ポイント上回っている。今後も国の制度改正に準拠した給与適正管理に努める。

【将来負担比率】
 平成21年度末時点では普通交付税算入見込額や充当可能基金等により充当可能財源が将来負担額を上回っている。今後も新規事業の実施等に当たっては総点検を行い、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
 普通建設事業に係る起債の償還等により、類似団体平均を上回っている。平成19年度から実施した繰上償還等により平成19年度をピークに減少に転じている。今後も地方債発行額の抑制等に努め水準を抑える。

【人口千人当たり職員数】
 新規採用抑制や退職不補充等により類似団体平均を下回っている。今後も適正な定員管理に努める。